

# 自治研報 かながわ 1980 8

No. 33 特集 第4回定期総会議案



神奈川県地方自治研究センター

## 自治研センター総会終る

77年に設立された県自治研センターは、3年間の活動の経過をふまえ、8月1日に第4回定期総会を終えた。

自治研センターの総会は、1日午後3時から県労働福祉センターで50名の会員が参加し開かれ、横山桂次代表理事の司会で始まり、議長に成島敏行理事（県議）を選出してすすめられた。

自治研センターを代表して清水嘉治代表理事のあいさつのあと、片岡勝治社会党県本部委員長、加藤万吉代議士から来賓の祝辞があり、長洲知事をはじめ各県のセンターからの祝電が披露された。

事業報告、会計報告では、新しく始められた、県政策研究会の四分科会の活発なうごきや、県評との共同研究「居住者組織研究会」の調査研究の報告などがあり、満場一致で承認された。

新年度の事業計画・予算については、自治意識の向上のために教育活動を重視することと、事業



主体をささえる会員の拡大に積極的にとりくむこと、また、継続中の調査研究活動をさらに充実させることなどが強調され、可決決定された。

新年度の役員については、清水、新田、横山三代表理事をはじめ各理事が留任し、広田事務局長（委員長）、上林事務局次長が引続き事務局を担当することになった。

最後に新田俊三代表理事の閉会のことばをうけ終了した。

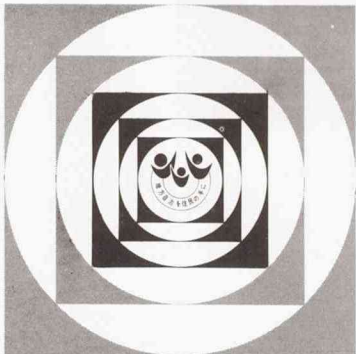
創草期の三年を無事のりきり、調査研究活動も充実してきており、数多くの会員参加による研究センターが更に発展することが期待されている。

## もくじ ◆◆ CONTENTS

1979年度事業報告	3
活動日誌	7
1979年度決算報告	9
会計監査報告	9
1980年度事業計画（案）	11
規約改正	13
1980年度予算（案）	14
役員改選	16
研究講師団・顧問団名簿	17
各地の地方自治研究センター	18
都市の地方自治研究センター・調査会	19
シンポジウム	
政治反動・軍事大国化阻止の	
運動をどうすすめるか	19

## 自治研 かながわ 1980 8

No. 33 特集 第4回定期総会議案



神奈川県地方自治研究センター

1979年度

# 事業報告

77年6月に設立された当自治研センターも初期の創業期の区切りともいえる3年間が経過いたしました。この3年間をふりかえり、80年代にふさわしい調査研究をすすめられる体制づくりにむけて努力してまいりたいと考えます。簡単に3年間の主な活動内容を列記し、そのあと79年度の詳細な活動報告といたします。

## 第1年目（77年6月～78年5月）

初年度であり基礎的研究活動を中心にして、事務所運営を軌道にのせることに力をそそぎました。初年度の主な活動は、新神奈川計画と自治を考える研究、地方財政研究、住民参加と行政の対応の研究会をそれぞれもち、地方自治講座や財政分析学校などを開催しました。新神奈川計画に対しての意見書の提出を終え、その他は次年度に引継がれました。

## 第2年目（78年6月～79年5月）

前年から引続いて住民参加と行政の対応の研究を行い報告書をまとめました。そして各論の研究にすすみ、水資源、下水道、公共事業のあり方などの研究をすすめました。この年出された「都市経営論」に対する総論的な反論も自治労県本部との共同作業でまとめました。地方財政危機の国民調査団を受入れ、県・横浜・横須賀の財政分析を行いました。

## 第3年目（79年6月～80年5月）

調査研究内容の質と領域が飛躍的に拡大したのが今年度の特徴です。地方行財政システム改革のために権限移譲を行うという県の方針に対して継続したとりくみを行い基本的見解をまとめました。また、「革新県政を推進するための政策研究会」を発足させ4つの分科会による政策研究がすすめられています。同時に県評との共同研究が開始さ

れ、労働者のつくる居住者組織のあり方について研究がすすめられています。

以下、3年目の活動報告を行います。

## 1. 調査活動

### (1) 資料の収集

ア. 地方自治に関する参考文献を購入し、資料を収集整理することは調査活動の基本となります。前年に引続いて県内各自治体の「施策方針」「予算」「決算」等の基礎資料の収集保管をしています。また、各種白書、行政資料等の収集を行いました。現在1,400冊の文献・法令集・統計書などを保管し、93種の雑誌・定期刊行物が整理保管されています。

イ. その他各研究テーマごとに、財政・統計・選挙などに関する資料のコピー、スクラップなどをその都度整理し保管しています。

### (2) 調査活動

ア. 県の許認可事務の権限移譲のうごきにあわせ、県内市町村側の意向調査を直接自治体担当者からヒアリングを行い、基本的見解をまとめる参考としました。

イ. 今年度初めてのところみとして、自治労神奈川県本部と共同で「住民要求アンケート調査」を行いました。県内で4月に一斉に行いましたが、調査票が約6,000件（2種類）集約され、各自治体別、各ブロック別集計を行い、近く報告書としてとりまとめる予定です。これだけの規模の調査は初めてでもあり、貴重なデータとして今後の研究と運動の資料になるものと思われます。

ウ. 昨年の秦野市職に続いて、本年は海老名市

職労の組合員意識調査を行いました。説問の設計から分析まで市職労の組合員と共同作業を行う、という手法で、調査結果が今後の組合運動の発展につながるよう工夫をしています。

エ. 県の事務事業の権限を市町村に移譲するうごきが各県でありながら、基礎的自治体の事務事業の実態が十分把握されていない現状です。そこで、自治体事務事業の基礎調査をすすめようと地方自治総合研究所と協議を続けてきました。4回ほどの研究会での議論を終え、来年度の事業として実施できるよう準備をすすめています。

オ. 勤労者の居住地組織（勤労協）の研究調査のため、北海道の札幌市と旭川市の勤労協を県評と共同で調査しました。新しい住民運動をめざした勤労協のうごきとして注目されていたところで、また、この調査に先立ち北海道自治研究所主催の革新自治体研究集会に参加し、交流を深めました。

カ. 地方公営企業労組共闘会議の主催するヨーロッパ都市問題調査団に、事務局次長が参加し、コペンハーゲン、ハンブルグ、ウィーン、ローマ、パリ、ロンドンの6都市調査を行いました。詳細は報告集としてまとめられました。

## 2. 研究活動

### (1) 自治体行財政システム改革

神奈川県許認可事務の権限を市町村に移譲する方針が79年6月に発表され、これに対するとりくみを続けてきました。県の基本的な考え方は将来の自治体行財政システム改革にあるという認識のもとで、どうそれを具体化させるか、それが自治権の拡大に役立つのか、という点が問題点であります。80年1月に権限移譲の覚書交換が知事と自治体との間で行われました。この折にあわせて、「自治体行財政改革をめざすべきだ」という基本的考えをまとめ、各論を見まもってきました。

また、「自治体改革」のための「自治労の10の提言」を解説する月報を特集し、自治体行財政改

革の推進の参考手引きとして活用してもらっているところです。

### (2) 革新県政を推進するための

#### 政策研究会

昨年6月から準備を半年間すすめて、12月に「革新県政を推進するための政策研究会」が発足しました。これは当自治研センターが中心となり、県職員、自治労県本部、社会党県議団が革新県政を推進するための共同研究を行おうというものです。（詳細は月報No27で特集）

発足した政策研究会は、1月から4分科会を常設し研究活動を続けています。分科会は、  
居住環境分科会（緒形昭義主査）  
文化と社会連帯分科会（横山桂次主査）  
健康と福祉分科会（家坂哲男主査）  
婦人問題分科会（久場嬉子主査）  
であり、毎月2回の研究会を開き、8月中には中間報告書をまとめる作業に入っています。

政策研究会は課題別分科会の他に、地域経済研究会を全体集会的に位置づけ、近く発足させる準備がすすめられています。

過去2年間にはみられなかった広範な会員の参加による政策研究会が発足し、具体的活動を開始したことにより研究活動がより積極的で多角的分野に拡大しました。この研究会での政策提言が、具体的に実践され、運動として展開されることが期待されています。

### (3) 居住者組織研究会

神奈川県評のもつ「県総合研究センター(仮称)」構想について、当自治研センター企画委員会で協議を続けてきました。その結果、新しい総合研究センター設立までには幾多の問題点があり、当面共同研究を積極的に推進していこうという結論になりました。

そこで、県評が現在進めようとしている勤労者の居住地における組織化の問題について、理論的指針の共同研究を行うため「居住者組織研究会」を横山代表理事を会長にしてつくりました。この研究会は、4月から勢力的に研究会を開き、学識者からの問題提起とそれをめぐる討論を続け、北

高道の実例調査などを行ってきました。

8月中には中間報告をとりまとめ、具体的運動への提起ができるよう作業をすすめています。県評との共同研究のはじめてのケースとして、今後の当センター運営の発展のためにも重要視されています。

#### (4) 地方自治研究会

ア、第16回自治研神奈川集会在、自治労県本部と自治研センターの共同主催で、79年6月30日の全体集会をかわきりに、7～8月の分科会、10月の総括集会まで4ヶ月にわたって開催されました。前回までの各分科会を1日で一斉に終了させる開催方式を改め、各内各地に分科会をわけ、まわりもちで開き、参加者の拡大をめざしました。

この結果、前回までの総参加数を上まわる参加者を得られたのと同時に、自治研活動の地域への定着と、行政別研究から課題別研究活動へ運動領域の拡大をはかることができました。今年もこの経験をいかし、同様な開催方式をとることとします。

イ、第18回全国自治研集会在、11月6日から宮崎市で開かれ、研究講師団と事務局が参加しました。「地方財政危機を打開し、住民共闘を強化し、民主的な自治体改革をめざす」ことを実践テーマにしたこの集会は、全国から5,000名の参加がありました。特に今回は「自治体綱領づくり運動」をすすめるための方法が模索されました。

なお、この集会の現地で全国の自治研センター交流集会がもたれ、交流を深めました。

ウ、第4回自治体政策研究全国集会在が社会党の主催で、11月20日から仙台市で開催され、事務局から会員ともども参加しました。地方の時代が実践段階に入った折から、地方議員団ともども討論に参加しました。

集会参加だけでなく、神奈川県内における地方議員団との懇談の場をつくり、共同研究など具体的な実践を行うことが必要となってきましたので、新年度の課題として残りました。

### 3. 教育活動

#### (1) シンポジウム

##### 「地方の時代を点検する」

12月8日当自治研センターと「革新県政を推進する学者文化人の会」の共催により、シンポジウム「地方の時代を点検する」が開かれました。学者文化人の会会員と当自治研センター会員の他に一般市民も参加し、100名をこえる盛況でした。

問題提起と補足討論、さらに討論の内容は月報No29(80.2月号)で特集しましたが、テーマと討論内容が一致しないという批判もあります。今後、自主的な開催で、市民に開かれた討論集会を引続いて各地で開くことが必要だと考えられます。

#### (2) 自治研活動の推進

自治研活動を地域で開催し、行政別から課題別集会にきりかえる努力を行いました。また、政策研究会の発足にみられるように、会員の参加する研究活動を推進してきました。

また、昨年同様に、各労組や団体からの要請を受け、自治研活動の推進のため、代表理事をはじめ理事・研究講師団からのご協力を得ながら、講師の派遣をしてきました。

さらに地域における自治研活動の推進のため、川崎自治研センターが11月に、相模原市政・市民センターが2月に発足しましたが、発足にあたっての連携はもとより、発足後も引き続き協力関係を保ちながら共同研究、講師団の交流などをはかっているところです。今後の活動の充実が期待されます。

## 4. 出版事業

#### (1) 自治研かながわ月報

22号(79年6・7月号) 第3回定期総会特集

23号(同8月号) グラフでみる神奈川の公共施設の状況

24号(同9月号) 第16回地方自治研究神奈川集会・全体集会

25号(79年10月号)第17次地方制度調査会答申  
26号(同11月号)79衆院選の結果を分析する  
27号(同12月号)革新県政を推進するための  
政策研究会

28号(80年1・2月号)解説「自治体行財政改  
革の10の提言」

29号(同3月号)シンポジウム「地方の時代  
を点検する」

30号(同4月号)新連載・提案13号(納税者  
の反乱)の影響と現状

31号(同5月号)連載・提案13号(納税者の  
反乱)の影響と現状——完結

以上10号を発刊しました。毎月1号が目標です  
が特集内容のページ数の関係で今年度も2号が合  
併号となりました。月報に関する会員の声、ご批  
判をお願いいたします。

## (2) 月刊自治研の配布

昨年度に引続き毎月全会員あて、月刊自治研を  
配布しました。月刊自治研は個人会費の大部分を  
占める負担となっており、会費前納がないと経費  
だおれすることにもなりますので、会費の納入に  
是非ご協力ください。

## (3) その他の資料発刊

ア、79年統一自治体選挙の県知事選の確認団体  
「新しい神奈川を発展させる会」からの依頼によ  
り、「長洲県知事2期目の選挙記録」の資料提供  
・編集を行いました。選挙後半年を経た79年10月  
に発刊されました。

イ、今年度の主要なテーマであった権限移譲問  
題について、自治労神奈川県本部との共同作業に  
より「自治体行財政システム改革に対する基本的  
見解」をまとめ、80年2月に発刊しました。

# 5. 機関運営など

## (1) 総会・理事会・企画委員会

第3回総会 79年6月30日 県労働福祉センター



第9回理事会 79年8月3日 自治研センター

第10回理事会 80年2月15日 同上

第1回企画委員会 80年1月25日 同上

第2回企画委員会 〃 3月8日 同上

第11回理事会 80年7月19日 同上

機関会議の開催は以上のとおりですが、第9回  
理事会で理事の任務分担を決めました。しかし現  
実に機能的な活動に到らずに1年間が経過しま  
した。新しい年度の検討課題です。

## (2) 編集会議その他

月報編集のために、会員の中から次の方々のご  
協力を得て編集にたずさわっていただきました。

佐藤潔(自治労県本部)、工藤定次(同)、林  
光昭(川崎市職)、緑川芳樹(県職)、高野義夫  
(横須賀市職労)。

また、80年3月28日に自治研センター関係団体  
会員の代表によびかけ「自治研センター運営に関  
する懇談会」を開きました。この3年間の活動報  
告をしたあと自由に意見交換を行いました。

全国にある自治研センターの交流集会在、79年  
12月13~14日札幌で開かれ、事務局が出席できな  
かったため岩岡理事が出席しました。さらに80年  
5月7~8日神戸でも開かれ事務局全員が出席し、  
学習と交流を行いました。今後年2回程度開かれ  
研究成果の交流をはかる予定です。

# 活 動 日 誌

(事務局を中心にして)

- 〈79年〉
6. 30 第3回定期総会(労働福祉センター)  
 “ 第17回県自治研集会全体集会(同上)
7. 4 自治総研との打合せ  
 7. 7 県自治研,教育分科会(鎌倉)  
 7. 9 知事選2期目の記録編集会議  
 7. 12 県自治研,衛生医療分科会(藤沢)  
 7. 17 “ 雇用労働分科会  
 (県政センター)  
 7. 19 “ 社会福祉分科会(大和)  
 7. 24 “ 企画財政分科会  
 (県政センター)  
 7. 25 “ 清掃,社会教育分科会  
 (労福センター)  
 7. 28 いのちとくらしを守る県民共同行動  
 委(磯子会館)  
 7. 31 県自治研,まちづくりと市民生活分  
 科会(藤沢)
8. 3 第9回理事会  
 8. 4 自治研「自治体綱領づくり運動」分  
 科会  
 8. 10 革新県政推進の政策研究会準備会  
 8. 14 知事選2期目の記録編集会議  
 8. 17 行財政システム改革対県折衝  
 8. 18 相模原市政・市民センター労働者部  
 会発足(渡辺理事)  
 8. 21 革新県政推進政策研究会準備会  
 9. 5 横須賀市職労自治研集会(渡辺理事)  
 9. 12 権限移譲をめぐる研究会(含自治総  
 研)  
 9. 17 衆議院選挙公示  
 10. 7 衆議院選挙投票日  
 10. 16 自治研推進委員会(労働福祉センタ  
 ー)  
 10.18~19 自治労県本部定期大会(於湯河原)  
 10. 24 第16回自治研神奈川集会総括集会
- (県労働総合センター)
11. 1 人事交流システム対県交渉  
 11. 2 行財政システム改革対県折衝  
 11. 6~9 第18回自治研全国集会(於宮崎市)  
 11. 7 自治研センター・研究所交流集会  
 (宮崎市)  
 11.15~16 自治労本部公衆衛生調査団(川崎・  
 高津保健所)  
 11. 19 県地財共闘,対県交渉  
 11.20~22 社会党政策研究全国集会(於仙台市)  
 11. 22 川崎自治研センター発足  
 11. 24 権限移譲についての検討会  
 11. 26 行財政システム改革対県折衝  
 11. 27 人事交流システム対県交渉  
 11. 28 シンポジウム「地方自治の新段階を  
 めざして」(産貿ホール)  
 12. 2~19 都市問題調査団ヨーロッパ都市調査  
 (上林次長)  
 12. 8 シンポジウム「地方の時代を点検す  
 る」(県民ホール)  
 “ 「革新県政を推進する政策研究会」  
 発足(県民ホール)  
 12.13~14 自治研センター交流集会(札幌)  
 12. 25 行財政システム改革対県折衝
- 〈80年〉
1. 9 権限移譲についての検討会(含自治  
 労本部)  
 1. 11 月報編集会議  
 1. 17 権限移譲について海老名市調査  
 “ 海老名市職労職員意識調査打合せ  
 1. 21 新神奈川計画見直し説明会  
 “ 行財政システム改革対県折衝  
 1. 25 センター企画委員会  
 1. 26 相模原市政・市民センター発足  
 1. 29 権限移譲について覚書き交換,同説  
 明会

- |          |                           |          |                             |
|----------|---------------------------|----------|-----------------------------|
| 1. 29    | 藤沢市職行財政改革学習会              | 3. 31    | 県政策研，運営委員会（開港記念会館）          |
| 1. 31    | 権限移譲について藤沢市調査             | 4. 1     | 居住者組織研究会                    |
| "        | 県政策研運営委員会（開港記念会館）         | 4. 5     | 県政策研，文化社会連帯分科会              |
| 2. 5     | 下水道公社対県折衝                 | 4. 8     | 事務事業基礎調査打合せ                 |
| "        | 月報編集会議                    | "        | 県政策研，婦人問題分科会                |
| 2. 7     | 海老名市職労意識調査打合せ             | 4. 10    | 月報編集会議，健康と福祉分科会             |
| 2. 9     | 県政策研，文化社会連帯分科会            | 4. 19    | 居住者組織研究会                    |
| 2. 12    | " 健康と福祉分科会                | "        | 県政策研，文化社会連帯分科会              |
| 2. 13    | " 婦人，居住環境分科会              | 4. 22    | " 婦人問題分科会                   |
| 2. 15    | 第10回理事会                   | 4. 28    | 居住者組織研究会                    |
| 2. 18    | 地方財政危機突破県民共闘会議総会（駐労会館）    | 5. 6     | " 月報編集会議                    |
| 2. 19    | 自治研推進委員会（労福センター）          | 5. 7～8   | 自治研センター交流集会（神戸・有馬温泉）        |
| 2. 23    | 55年度県予算説明会                | 5. 10～13 | 居住者組織研，北海道調査（釧路・札幌・旭川）      |
| 2. 26    | 事務事業基礎調査打合せ               | 5. 13    | 県政策研，婦人問題分科会                |
| "        | 県政策研，文化社会連帯分科会            | 5. 14    | 相模原市民センター中小企業者との懇談会（市民文化会館） |
| 2. 27    | 海老名市職労意識調査打合せ             | 5. 16    | 県政策研，居住環境分科会                |
| 2. 28    | 県政策研，居住環境，健康と福祉分科会        | 5. 17    | " 文化・社会連帯分科会                |
| 2. 29    | 自治体政策闘争委員会（労働福祉センター）      | 5. 18    | 横浜市従，緑地区自治研（緑区役所）           |
| 3. 1     | 綾瀬市職財政学習会                 | 5. 19    | 衆議院解散                       |
| 3. 4     | 海老名市職労意識調査打合せ             | 5. 22    | 相模原清掃公社問題打合せ                |
| 3. 5     | 権限移譲・対県交渉                 | 5. 24    | 県政策研，居住環境分科会                |
| "        | 地財共闘，対県要求書提出              | 5. 28    | " 文化・社会連帯分科会                |
| 3. 6     | 月報編集会議                    | 5. 29    | " 健康と福祉分科会                  |
| 3. 8     | いのちとくらしを守る県民共同行動委総会（磯子会館） | 5. 30    | 参院選公示                       |
| "        | センター第2回企画会議               | 6. 2     | 衆院選公示                       |
| 3. 11    | 県政策研，婦人問題分科会              | 6. 5     | 相模原清掃公社問題打合せ（相模原センター）       |
| 3. 12    | 事務事業基礎調査打合せ               | 6. 10    | 県政策研，婦人問題分科会                |
| 3. 14    | 県政策研，居住環境分科会              | 6. 12    | " 健康と福祉分科会                  |
| 3. 15    | " 文化・社会連帯分科会              | 6. 13    | " 居住環境分科会                   |
| 3. 17    | 相模原市政市民センターとの打合せ          | 6. 14    | " 文化・社会連帯分科会                |
| 3. 22    | 革新自治体研究会                  | 6. 22    | 衆参両院選挙投票日                   |
| 3. 24～27 | 自治労・財政分析・財政対策会議（箱根）       | 6. 25    | 県政策研，健康と福祉分科会               |
| 3. 27    | 県政策研，健康と福祉分科会             | 6. 30    | " 婦人問題分科会                   |
| 3. 28    | センター運営に関する懇談会（YMCA）       | 7. 3     | 権限移譲の対県折衝                   |
| "        | 県政策研居住環境分科会               | 7. 4     | 相模原清掃公社問題打合せ（相模原市政・市民センター）  |
| 3. 31    | 事務事業基礎調査打合せ（海老名市）         |          |                             |



- 7. 8 月報編集会議 (80ダブル選挙総括と  
座談会)
- " 居住者組織研究会
- " 県政策研, 婦人問題分科会
- 7. 10 住民要求アンケート分析会議
- 7. 15 自治研推進委員会

- 7. 16 県政策研, 文化社会連帯分科会
- 7. 19 第11回理事会
- 7. 20~21 海老名市職労意識調査分析会議  
(湯河原)
- 7. 22 居住者組織研究会

1979年度

## 決 算 報 告

### 1979年度 決算の概要

3年目の決算の主な内容について報告します。  
1979年度の収支の状況は次のとおりです。

収入の部	11,108,193円
支出の部	9,446,679円
差引残高	1,661,521円

収支では166万円余の残高となっていますが、次のページの内容のとおり、あまり好ましい経理状態ではありません。

収入の部では、会費収入で約258万円の収入欠

損を生じ、そのため借入金の科目を新設し借入を行いました。また県評との共同研究が開始されたことにより、調査委託収入がありましたが、研究費用の主なものが次年度繰越しにするため、借入金の返済を年度内で行うことができなくなったものです。

支出の部では、収入欠損が見込まれたため、極力節約をし、予算額をこえないよう努めました。ただ、事務所移転にともなう電話の架設と、3年間に活動領域が拡大したため雑費も増加しました。そして研究活動の充実のため研究費が予算超過となったものです。

### 監 査 報 告 書

1980年7月24日

神奈川県地方自治研究センター

代 表 理 事 殿

監 事 神 保 和 雄

1979年度 神奈川県地方自治研究センターの会計について監査をした結果、次のとおり報告します。

1. 監査年月日・場所

1980年7月24日 自治研センター事務局

2. 監査対象年月日

1979年6月1日～1980年5月31日

3. 監 査 対 象

会計諸帳簿、伝票、現金、預金、会員台帳および図書目録

4. 監 査 結 果

監査対象について細部にわたり厳正に監査した結果、係数的に正確であり全般的に適正なる会計措置がなされ各種帳票類、現金・預金など良好な管理がなされていることを認めます。

5. 指 摘 事 項

全体の決算状況をみて、個人・団体会費の甚しい減収がみられる。会費の収入によってまかなわれるセンターの運営の基本部分でもあるので、より積極的な会費徴収、会員拡大の努力をはたされることが必要と思われる。

また、会計運営上からみて会費の前納について会員各位からのご協力を期待したい。

# 1979年度 決算報告

(1979年6月1日～1980年5月31日)

(収入の部)

(単位 円)

科 目	79年度予算額	執行額	予算額	摘 要
1. 会 費	10,040,000	7,456,100	2,583,900	
(1)個人会費	2,040,000	1,184,100	855,900	のべ 3,947口
(2)団体会費	3,000,000	1,272,000	1,728,000	のべ 1,272口
(3)特別会費	5,000,000	5,000,000	0	自治労県本部より
2. 調査委託収入	800,000	2,500,000	△1,700,000	神奈川県評より
3. 寄 附 金	10,000	20,000	△ 10,000	県民の会他
4. 繰 越 金	25,834	25,834	0	前年度繰越金
5. 雑 収 入	10,000	106,259	△ 96,259	銀行利子, 県政研分担金など
6. 借 入 金	0	1,000,000	△1,000,000	科目新設, 自治労県本部より借入
合 計	10,885,834	11,108,193	△ 222,359	

(支出の部)

(単位 円)

科 目	79年度予算額	執行額	予算額	摘 要
1. 事 務 局 費	2,600,000	2,861,392	△ 261,392	
(1)事務局費	1,800,000	1,765,762	34,238	家賃・XEROX代など
(2)事務費	200,000	148,730	51,270	事務用品
(3)通信費	500,000	676,049	△ 176,049	電話新設, 郵送料・電話代
(4)雑 費	100,000	270,851	△ 170,851	諸雑費
2. 会 議 旅 費	1,000,000	830,536	169,464	
(1)会 議 費	500,000	368,346	131,654	総会・理事会・企画委
(2)旅 費	500,000	462,190	37,810	自治研集会など
3. 事 業 費	6,800,000	5,754,744	1,045,256	
(1)調査活動費	1,300,000	887,584	412,416	資料収集・調査費用
(2)研究活動費	1,000,000	1,143,610	△ 143,610	各研究会費用
(3)教育活動費	300,000	45,000	255,000	シンポジウム
(4)月刊自治研費	1,600,000	1,360,650	239,350	月刊自治研誌代
(5)出版事業費	2,400,000	2,317,900	82,100	月報印刷代
(6)その他事業費	200,000	0	200,000	
4. 予 備 費	485,834	0	485,834	
合 計	10,885,834	9,446,672	1,439,162	

差引残高 1,661,521円

## 第1号議案

1980年度

# 事業計画(案)

3年間の研究活動の実績をふまえながら、不十分さを補いつつさらに研究活動を推進したいと考えます。事務局運営に関して多くの会員から積極的な協力などを期待しながら、80年度の事業執行をしたいと思えます。また、事業内容の拡充にともなって必要経費も増加したことから、より一層会員の拡大をはかりたいと考えますので、皆さまのご協力を期待しています。

## 1. 調査活動

### (1) 資料の収集

各自治体の行政執行方針、予算・決算書を中心に、統計・広報などの刊行物を収集します。また自治体に関する文献や定期刊行物を購入し資料とします。これら資料を整理保管すると同時に図書目録として発刊することをめざしながら会員の閲覧に供します。

資料を継続的に収集するため、各自治体で協力を得られる会員の獲得活動をすすめていきます。

### (2) 調査活動

自治体の決算資料を中心に各市町村ごとに類似自治体間の比較しやすい統計資料を作成します。住民意識調査や自治体職員の意識調査をするための検討をおこないます。また会員の依頼等をうけた自治体行財政の実態調査などをおこなっていきます。

こうした調査活動を基礎にすえながら、各自治体ごとの基本モデル作りに着手し、地域の特

性を把握しながら、政策研究のデータ積上げを行っていきます。

## 2. 研究活動

### (1) 基本研究活動

国と自治体との関係、県と市町村との関係における予算上や事業執行上のながれを調査し、そこにおける問題点や住民とのかかわりを明らかにするための分析研究をすすめます。具体的には企画委員会で対象とする事業内容やテーマを設定し、長期間かけた総合的な研究活動の中心として規定していきます。

当面「地方財政研究会」「住民参加」の2つの研究会を継続しながら、それぞれの発表の機会を年内にもうけます。

### (2) 問題別研究

各自治体の政策、財政状況、福祉・生活環境・公営企業などの行政実態を問題別、テーマ別にプロジェクトをくみ調査研究をおこないます。これらは必要に応じて研究委託することもあり、自治体独自の研究課題に援助をおこなうことも検討します。

昨年からはじめた県政策研究会の分科会、「居住者組織」などの研究を引続きおこないながら、研究会の定例化やさらに内容の拡充につとめます。

### (3) 政策研究

民主的な自治体政策を推進するための政策研究をおこないます。政策研究会を開き、各方面

からの意見を聞くと同時に、住民自治確立にむけての研究をつづけていきます。

具体的には、自治体綱領（政策）づくり運動を各自治体ごとに展開しながら、「地方の時代」にふさわしい政策づくりを地域の中からつくりあげる活動を推進します。また県評との共同研究の課題を実践的に追求しながら、県評構想との調整をはかっていきます。

#### (4) 研究者ネットワークづくり

学者、議員、自治体関係者や自治労幹部活動家などの自治体問題に関する研究者のネットワークづくりをおこない、自治研センターが事務局としての役割をはたしながら、地域における研究活動の促進をはかります。

また、各地域の市政調査会や自治研究会との連携をふかめ、必要に応じて共同研究などを行っています。

### 3. 教育活動

#### (1) 現代地方自治講座

地方自治の基本原則、自治体行財政の構造とその改革の方向などについての公開講座を開きます。大都市、湘南、県央など会場を移しながら、研究講師団を中心に県内外の学者を招き入れて開催していきます。

#### (2) 地方自治スクーリング

自治体改革をすすめていくための重要な任務をもつ議員、活動家を対象とした宿泊講座（地方自治スクーリング）を開催できるように協議検討を続けます。自治研運動のすすめ方や、行財政研究の実践にあたっての基礎講座として位置づけ、活動家養成をはかっています。

#### (3) セミナー等の開催など

問題別研究の成果の発表会や、時宜に適したテーマによるセミナー、討論集会などを適宜開

催します。

また各組合や団体などで開催する自治研集会、学習講演会などについて会員の依頼をうけ講師等をあわせし、必要に応じて研究講師団の派遣をおこないます。

### 4. 出版活動

#### (1) 自治研かながわ月報の発行

会員に対して資料の紹介や事業案内を中心とした「自治研かながわ月報」を毎月発行します。また月報の特集号で適宜研究成果の発表をおこなっていきます。

さらに月報を読みやすくし、会員以外にも購読してもらえる内容にするために編集委員会をより一層拡充しながら、内容の充実につとめます。

#### (2) 月刊自治研

会員に対して自治労本部発行の「月刊自治研」を自治体問題に関する資料として、引続き月報とあわせて無料で配布します。

#### (3) 出版事業

主要な研究課題の研究成果や調査分析の結果を、さらに自治体政策についての論文集などを出版できるようにし、調査資料集などの編集を含めた出版事業の準備をすすめます。

また、会員からの要望をうけて、自治体白書づくりや自治体政策パンフづくりなどの協力を行っています。

### 5. その他

#### (1) 県政総合研究センター構想との関連

県評の構想する「神奈川県政総合研究センタ

一」(仮称)については、当面設立にむけての調査をすすめることになっています。当自治研センターの3年間の研究活動のうえにたって、この県構想の実現についての話し合いを継続します。当面県評との共同研究「居住者組織研究会」をはじめとして共同作業をすすめながら、連携をふかめ内容の協議を続けます。

## (2) 会員の拡大

79年度末の会員は、団体153口・個人426口であり、昨年と比べわずかながら減少をみせ目標に及ばなかったわけです。自治体関係者や自治体労働者の参加は多いものの地域的なアンバランスが多くみられます。自治体革新をすすめるうえで多くの会員が必要であり、労働団体・地

区労などの協力をあおぎながら80年度は団体250口、個人600口を目標に会員拡大の努力を続けます。具体的には新年度の理事会で拡大のための方法を検討し、行動にうつします。

## (3) 機関会議の充実

この3年間で、理事会が11回、企画委員会が2回開かれましたが、事務局の責任執行の面が多くみられ機関会議の充実が必要です。専任の事務局研究体制を補完する意味から、研究員(非常勤)の選任や、昨年度よりも充実した編集会議の開催など、事務局体制の強化をはかります。同時に理事の任務分担などを明らかにしながら、調査・研究活動の充実と機関運営の充実などにつとめます。

## 〔 参考資料 〕

# 神奈川県地方自治研究センター 規 約

### (名 称)

第1条 この団体は、神奈川県地方自治研究センター(以下センターという)と称し、事務所を横浜市中区におく。

### (目 的)

第2条 このセンターは、神奈川における自治および都市問題に関する総合的な研究機関として、自治体関係者、学識経験者ならびに住民・労働者の交流によって、広範な政策構想を充実させ、住民と密着した民主的自治体行政を推進することを目的とする。

### (事 業)

第3条 このセンターは、前条の目的達成のため次の事業を行う。

- (1) 自治体行政の関係資料の収集
- (2) 自治体行政に関する調査と分析
- (3) 民主的自治体行政を推進するための政策研究
- (4) 自治意識の向上をはかるための啓蒙普及活動
- (5) その他前条の目的達成のために必要と

### 認める事業

#### (会 員)

第4条 このセンターは、目的に賛同する個人および団体によって構成する。

#### (会 費)

第5条 このセンターの会費はつぎのとおりとし、加入口数については制限しない。

- |          |      |          |
|----------|------|----------|
| (1) 個人会員 | 月額1口 | 400円     |
| (2) 団体会員 | 月額1口 | 1,000円   |
| (3) 特別会員 | 年額1口 | 500,000円 |

#### (役員等)

第6条 このセンターにつきの役員をおく。

- (1) 代表理事 若干名
- (2) 理 事 若干名
- (3) 事務局長 1名
- (4) 事務局次長 1名
- (5) 監 事 若干名

2. 役員は総会において選出するが、代表理事は理事の互選による。

3. 役員のほか、研究活動・事業の企画等を円滑におこなうため、理事会の承認を得て

顧問、研究講師団、企画委員および研究員  
(いずれも若干名)を選任することができる。

(職務)

第7条 代表理事はこのセンターを代表し、所務を総括する。

2. 理事は理事会を構成し、所務の執行を決定する。
3. 事務局長は代表理事事故あるときこれを代行し、所務の企画・運営を執行する。
4. 事務局次長は事務局長を補佐し、企画・運営・財政を担当する。
5. 監事は会計事務を監査する。
6. 顧問は研究活動等の相談に応じる。
7. 研究講師団は研究課題別に専門的研究をおこなう。
8. 企画委員は研究課題と事業を企画・実践する。
9. 研究員は研究講師団を補佐し、研究をおこなう。

(任期)

第8条 役員等の任期は1年とし、再任をさまざまにしない。

(機関等)

- 第9条 このセンターに総会、理事会をおき、代表理事が機関を招集する。また理事会の承認を得て事務局長は企画委員会を招集することができる。
2. 総会は個人・団体(2口につき1名)・特別(1口につき3名)の会員をもって構

成し、事業計画の決定、事業報告の承認のほか、このセンターの運営に関する重要な事項を議決するため、年1回開催する。

3. 理事会は理事をもって構成し、代理理事を互選し、総会の議決した事業の執行、研究者等の選任をおこなうほか、センターの運営・執行に関する事項を決定するため、随時開催する。
4. 企画委員会は企画委員をもって構成し、理事会の決定する研究・事業を企画し実践する。

(議決)

第10条 機関等は定員の過半数をもって成立し、出席者の過半数の同意をもって決するものとする。

(財政・会計年度)

第11条 このセンターの財政は、会費、事業収入、寄付金およびその他の収入によって財源とし、会計年度を6月1日から5月31日までとする。

(改廃)

第12条 この規約は総会の議を経て改廃する。

(附則)

1. この規約は1977年6月4日から施行する。
2. この規約は1978年6月17日から改正施行する。
3. この規約は1980年1月1日から改正施行する。

## 第2号議案

1980年度

# 予 算 (案)

1980年度予算案の概要は次のとおりです。

収入の部	14,581,521円
支出の部	14,581,521円
差引残高	0円

おくりてしまいました。そのため理事会において、繰越金を主な源資として、昨年実績の20%程度の支出予定をした暫定予算を組み、責任執行をしてまいりました。

本予算案は次ページのとおりです。

1980年度は、総会の時期が都合により2ヶ月

# 1980年度 予 算（案）

（1980年6月1日～1981年5月31日）

〈収入の部〉

（単位 円）

科 目	79年度予算額	80年度予算(案)	摘 要
1. 会 費	10,040,000	10,400,000	
(1) 個人会費	2,040,000	2,400,000	@400×500口×12
(2) 団体会費	3,000,000	3,000,000	@1,000×250口×12
(3) 特別会費	5,000,000	5,000,000	@50万×10口
2. 調査委託収入	800,000	1,500,000	県評・自治総研・政策研究
3. 寄 附 金	10,000	10,000	前年度予算と同額
4. 繰 越 金	25,834	1,661,521	前年度からの繰越
5. 雑 収 入	10,000	10,000	前年予算と同額
6. 借 入 金		1,000,000	運転資金借入
合 計	10,885,834	14,581,521	

〈支出の部〉

（単位 円）

科 目	79年度予算額	80年度予算(案)	摘 要
1. 事 務 局 費	2,600,000	3,200,000	
(1) 事 務 所 費	1,800,000	2,000,000	家賃, XELOXレンタル料など
(2) 事 務 費	200,000	200,000	事務用品
(3) 通 信 費	500,000	800,000	郵便料, 電話料
(4) 雑 費	100,000	200,000	前年実績
2. 会 議 旅 費	1,000,000	1,300,000	
(1) 会 議 費	500,000	500,000	前年同額
(2) 旅 費	500,000	800,000	運賃値上げを見込む
3. 事 業 費	6,800,000	8,600,000	
(1) 調 査 活 動 費	1,300,000	1,300,000	前年同額
(2) 研 究 活 動 費	1,000,000	2,500,000	共同研究・政策研究など
(3) 教 育 活 動 費	300,000	300,000	前年同額
(4) 月 刊 自 治 研 費	1,600,000	1,600,000	前年同額
(5) 出 版 事 業 費	2,400,000	2,700,000	前年より10%増
(6) そ の 他 事 業 費	200,000	200,000	前年同額
4. 借 入 金 返 済	0	1,000,000	借入金返済
5. 予 備 費	485,834	481,521	
合 計	10,885,834	14,581,521	

第3号議案

役員改選

役職名	氏名	区分	摘要
代表理事	清水 嘉治	学識経験者	関東学院大学
〃	新田 俊三	〃	東洋大学
〃	横山 桂次	〃	中央大学
理事	越智 昇	〃	横浜市大
〃	緒形 昭義	〃	横浜国大
〃	渡辺 精一	〃	神奈川大学
〃	斉藤 正	〃	県会議員
〃	成島 敏行	〃	〃
〃	露木 喜一郎	労働団体	県評議長
〃	吉川 清	〃	地区労代表者会議事務局長
〃		〃	電機労連県地協議長
〃	飯塚 研吾	〃	新産別県地協議長
〃		〃	神奈川県労連
〃	平本 敏男	〃	横浜市労連委員長
〃	今川 貞徳	〃	川崎市労連副委員長
〃	青柳 昇	〃	横須賀市労連特別執行委員
〃	岩岡 義雄	自治労	県本部自治研推進委員長
〃	福田 利久	〃	横浜市従副委員長
〃	深堀 義孝	〃	川崎市職書記長
〃	長谷川 文隆	〃	藤沢市職委員長
事務局長	広田 武治	〃	県本部委員長
〃次長	上林 得郎	〃	〃オルグ
監事		労働団体	県評
〃		〃	地区労
〃	神保 和雄	自治労	県本部財政部長



# 研 究 講 師 団 名 簿

アイウエオ順

氏 名	所 属	専門分野	住 所	TEL	備 考
清水 嘉治	関 東 学 院 大 学	経 済 学	横浜市港南区日野町3934	045 (832) 0079	代表理事
新田 俊三	東 洋 大 学	"	鎌倉市稲村ヶ崎5-35-11	0467 (31) 5147	"
横山 桂次	中 央 大 学	地 域 政 治	座間市ひばりが丘1丁目5545-9	0462 (53) 9431	"
越智 昇	横 浜 市 大	社 会 学	横浜市金沢区釜利谷町3639-42夏山団地6-13	045 (782) 5791	理 事
楮形 昭義	横 浜 国 大	建 築 工 学	" 磯子区汐見台3-5-422	" (751) 2647	"
渡辺 精一	神 奈 川 大 学	地 方 財 政 論	東京都日野市多摩平3-9-17	0425 (84) 5354	"
相原 光	横 浜 市 大	国 際 経 済 学	横浜市金沢区釜利谷町723-4	045 (781) 9752	研究講師団
石川錬治郎	千 葉 大 学	農 業 経 済	東京都町田市鶴川6-8-12-203	0427 (35) 9233	"
今井 清一	横 浜 市 大	政 治 史	横浜市港北区鶴ヶ丘22-2	045 (421) 4380	"
一杉 哲也	"	経 済・財 政 学	" 磯子区岡村町326	" (751) 5095	"
井手 文雄	日 本 大 学	財 政 学	" 港南区上大岡東1-6-28	" (751) 4932	"
宇野 峰雪	神奈川総合法律事務所	弁 護 士	" " 森ヶ丘2-15-2	" (841) 5182	"
小黑 聡	フェリス女学院大	教 育 学	" 港南区日野町つぐみ団地18-106	" (831) 6998	"
片桐 薫	藤 沢 市 立 図 書 館	国 際 経 済 学	" 緑区青葉台1-18-3	" (981) 9879	"
河村十穗	横 浜 国 大	社 会 学	" 磯子区森1-15-1-910	" (752) 2754	"
柿内 義明	神奈川総合法律事務所	弁 護 士	東京都太田区千鳥町1-16-9戸次アパートA-2-2	03 (751) 9841	"
鎌形 寛之	自治労法律相談所	"	鎌倉市梶原1157-30	0467 (46) 0750	"
風間 龍	関 東 学 院 大 学	経 済 学	鎌倉市由比が丘1-4-18	" (22) 7167	"
久場 嬉子	東 京 学 芸 大	"	横浜市戸塚区鳥が丘96-7	045 (864) 8387	"
小池 貞夫	京浜協立法律事務所	弁 護 士	川崎市川崎区宮前8-14竹原ビル3F	044 (211) 5135	"
小林 晃	神 奈 川 大 学	経 済・財 政 学	横浜市旭区上白根町西ひかりが丘団地16-5-304	045 (951) 9166	"
佐藤 司	"	行 政 法	三浦郡葉山町一色539	0468 (75) 5283	"
佐藤 俊一	群 馬 大 学	地 域 政 治	千葉県八千代市八千代台西4-10-6	0474 (82) 2178	"
滝沢 正樹	関 東 学 院 大 学	社 会 学	東京都世田谷区中野1-9-21	03 (701) 8665	"
鳴海 正泰	"	地 方 財 政	横浜市磯子区汐見台2703-312	045 (752) 4832	"
中西 準子	東 京 大 学	水 質・下 水 道	鎌倉市小町3-6-25	0467 (24) 3865	"
富田富士雄	関 東 学 院 大 学	社 会 学	金沢区平沼町31-2-708	045 (701) 6174	"
原田 清司	横 浜 市 大	憲 法・行 政 法	茅ヶ崎市旭ヶ丘13-32	0467 (85) 0278	"
松尾 均	日 本 女 子 大	社 会 政 策 (医 療)	川崎市高津区二子135	044 (822) 5697	"
宮川 武雄	創 価 大 学	経 済 学	横浜市港北区篠原東2-6-22	045 (421) 3779	"
三沢 浩	横 浜 国 大	建 築 工 学	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-1-7三沢事務所	03 (404) 6544	"
山内 敏雄	北海道道政調査会	地 方 自 治	北海道帯広市南町南7線25-87	0151 (48) 5571	"
木村 敬	長洲一と県民の会	地 方 政 治	横須賀市二葉2-24-20	0468 (41) 1962	"

# 顧 問 団 名 簿

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
神 奈 川 県 知 事	長 洲 一 二	衆 議 院 議 員	岩 垂 寿 喜 男
川 崎 市 長	伊 藤 三 郎	"	加 藤 万 吉
藤 沢 市 長	葉 山 峻	"	大 出 俊
社会党中央本部委員長	飛 鳥 田 一 雄	"	平 林 剛
自治労本部自治研推進委員長	藤 井 照 生	参 議 院 議 員	片 岡 勝 治
衆 議 院 議 員	伊 藤 茂	"	竹 田 四 郎

## 各地の地方自治研究センター・研究所

名 称	住 所	電 話
地方自治総合研究所	東京都千代田区五番町10 五番町センタービル4F	03-264-5924
地方自治センター (全国革新市長会事務局)	東京都千代田区隼町2-18 浅井ビル内	03-265-2775
北海道地方自治研究所	札幌市中央区北4条西4丁目 北海道労働会館内	011-251-4737
北海道道政調査会	札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろうビル5F	011-251-2655
青森県地方自治センター	青森県青森市本町5-9-3 自治センター内	0177-76-2989
福島県地方自治研究所	福島県福島市荒町1-21 協働会館4F	0245-21-1728
栃木県地方自治研究センター	栃木県宇都宮市埜田町506 県庁内 自治労栃木県本部内	0286-22-6225
埼玉県地方自治労働問題研究所	埼玉県浦和市鹿手袋1621-31	0488-63-5696
新潟県自治研究センター	新潟県新潟市一番堀通 県庁分館内 自治労新潟県本部気付	0252-67-0917
長野県地方自治研究センター	長野県長野市県町 労働会館内	0262-34-7744
富山県地方自治研究センター	富山市新総曲輪3-2	0764-41-0375
岐阜県地方自治研究センター	岐阜市七軒町25 菊谷ビル3F 自治労岐阜県本部内	0582-65-3135
兵庫地方自治研究センター	兵庫県神戸市生田区中山手通3-64 大東ビル内	078-392- 1961~2
島根県地方自治研究センター	島根県松江市御手船場町字伊勢宮	0852-21-9781
徳島地方自治研究所	徳島県徳島市万代町1-1 県庁内	0886-23-2175
高知県自治研究センター	高知県高知市本町4-1-33 自治労高知県本部内	0888-24-0151
福岡県地方自治研究センター	福岡市中央区天神5-4-12 福岡県住宅 生協ビル6F 自治労福岡県本部内	092-721-1414
大分県地方自治研究センター	大分県大分市大手通3-2-9 自治労大分県本部内	0975-36-6644
長崎県地方自治研究センター	長崎県長崎市桜町9-6 地区労会館内 自治労長崎県本部内	0958-24-1938
宮崎県地方自治問題研究所	宮崎県宮崎市広島1丁目11-16 労働福祉会館別館内	0985-28-2611
鹿児島県地方自治研究所	鹿児島県鹿児島市山下町 県庁内 自治労鹿児島県本部気付	0992-26-7311

神奈川県地方自治研究センター

横浜市中区本町1-7 東ビル5F TEL 045(201)1211~3

## 都市の地方自治研究センター・調査会

名 称	住 所	電 話
川崎地方自治研究センター	川崎市川崎区宮本町3-11 島本ビル2F	044-244-7610
相模原市政・市民センター	相模原市中央3丁目6-6 トーエイビル3F	0427-58-5911
京都市政調査会	京都市中京区河原町御池 京都市役所内	075-222-3881
大阪市政調査会	大阪市北区中之島1丁目 大阪市役所内	06-208-8722
高槻地方自治研究センター	高槻市桃園町2-1	0726-74-7033

### <シンポジウム>

## 政治反動・軍事大国化阻止の 運動をどうすすめるか

— 第17回自治研神奈川集会 —  
〔基地安保自衛隊分科会〕

と き 80年9月27日(土) 午前10時～午後4時  
と ころ 横浜市中区住吉町1-13  
第3松村ビル 会議室

#### 問題提起者

横山 桂次 (中央大学教授 当自治研センター代表理事)  
石井 尚武 (神奈川新聞記者)  
鈴木 保 (厚木爆音規制同盟)  
菊地 武廉 (横須賀地区労事務局長)

主 催 自治労神奈川県本部  
神奈川県地方自治研究センター

1980年8月25日発行

### 自治研かながわ月報 第33号 (1980年8月号)

発行所 神奈川県地方自治研究センター  
 発行人 広田武治 編集人 上林得郎 定価 1部200円  
 〒231 横浜市中区本町1-7 東ビル5F ☎045(201)1211~3  
 振替口座 労働金庫本店 1365-100982 横浜銀行市庁舎支店 317-844970

自治研かながわ月報第三三号一九八〇年（昭和五五年）八月二五日発行（毎月二五日発行）定価一部二〇〇円  
発行所／神奈川県地方自治研究センター  
横浜市中区本町一ノ七 東ビル五階 〇四五（二〇一）一二一一

発行人／広田武治  
印刷所／有限会社

編集人／上林得郎  
横浜プリント

### 会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局または自治労県本部にあります。会費月 400円  
の半年分または1年分をそえてお申し込みください。
3. 詳細は自治研センター事務局 ☎045  
(201) 1211, または自治労県本部 ☎045  
(681) 7821 へご連絡ください。

### 会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が毎月送られます。
2. 「月刊自治研」（自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120～150ページ定価350円）が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。